スウィニー氏、英秋季予算前の蒸留酒への物品税引き下げを支持

スコッチウイスキー業界は、3年間で17%の増税が生産者、供給業者、ホスピタリティ事業者を圧迫していると述べている。

2026年9月22日（火）



スコットランド自治政府のジョン・スウィニー首相は、英政府の秋季予算案で蒸留酒への物品税引き下げを求めるスコッチウイスキー業界の訴えを支持し、増税が生産者、供給業者、バー、消費者を苦しめているとする同業界に政治的な後押しを与えた。

業界団体によると、スウィニー氏は同団体の加盟企業評議会との会合後にこの訴えを行った。同団体は火曜日に会合の詳細を公表した。今回の動きは、同協会が来月、財務省に蒸留酒への物品税引き下げを求めて働きかけを強める中で出てきたもので、現行の税制はビール、サイダー、ワインよりもウイスキーや他の蒸留酒に重い負担を課していると主張している。

スコッチ・ウイスキー協会は今週初めに提出した予算要望書の中で、現行の酒税制度は「スコットランドにとって壊れたモデル」だと述べた。同協会によると、蒸留酒への物品税は過去3年間で17%上昇しており、その増加は財務省の歳入増ではなく、むしろ歳入減少と時期を同じくしているという。また、スコッチウイスキーやその他の蒸留酒には、一部の他のアルコール飲料の最大4倍の税率が課されているとも指摘した。

同団体は、この問題は蒸留所にとどまらないと述べた。穀物農家から観光業、ホスピタリティ施設に至るまで、スコットランドのサプライチェーン全体が圧迫を受けていると主張した。協会は、蒸留酒がホスピタリティ事業者の総利益の3分の1超にあたる38%を占めているとし、同分野の経済的重要性を強調した。

英全体の物品税政策を管轄していないスウィニー氏は、この会合をロンドンへの対応を促す場として使った。協会が公表したコメントの中で、同氏はスコッチウイスキーがスコットランドの文化、伝統、経済の中核を成していると述べ、物品税の引き上げが業界に不公平な圧力を生んでいると指摘した。また、主要生産者と小規模蒸留所の双方から懸念を聞いたとして、英政府にこの問題への対応を求める声に同調した。

今回のスウィニー氏の支持は、生産者が海外市場での数年にわたる不安定さと国内コスト上昇からまだ立ち直り切れていない時期に、業界にとって味方を得たことを意味する。協会によると、同分野は輸出に影響した6年以上の混乱を経て「継続的な圧力」の下に置かれており、企業や家計も広範な物価上昇に直面してきた。

スコッチウイスキーは、スコットランドにとって最も重要な輸出品の一つであり、製造業と地方雇用の主要な源泉でもある。協会によると、英国内で生産される蒸留酒の70%はスコットランドで造られている。生産者は長年、税制は同業界の経済的重要性を反映すべきであり、海外で勢いを取り戻そうとしている今、投資を妨げるべきではないと主張してきた。

同団体は、今年、2つの重要な輸出先である米国とインドで市場アクセスが改善したと述べた。これらを回復と成長の機会だと位置づける一方で、国内の税制がスコットランドおよび英国内で事業を展開する企業への圧力をさらに高め続ければ、その恩恵は限られる可能性があるとした。協会は、物品税の引き下げが企業の革新と拡大への投資を後押しし、雇用を守る助けになると述べた。

スコッチ・ウイスキー協会のマーク・ケント最高経営責任者（CEO）は、スウィニー氏の支持を歓迎すると述べ、物品税の引き下げは規模の異なる生産者に直接的な影響を及ぼすだろうと語った。同氏は、長年の混乱の後で将来を計画する余地が業界には必要であり、物品税の引き下げはスコットランドと英全体の成長を支える助けになると述べた。

今回の要請は、スコッチウイスキー生産者だけでなく、英国内の各カテゴリーの蒸留酒生産者から広がる動きの一環である。業界団体は、蒸留酒の扱いと他のアルコール飲料の課税との間にある差を縮めるため、税制を是正すべきだと主張している。

この問題は、政府が公的財政と、より高いコストの救済を求める業界からの圧力との間で判断を迫られる中、秋季予算案をめぐる幅広い政治論争の一部となる可能性が高い。スコッチウイスキー業界にとっては、物品税率の引き下げが蒸留所の負担を和らげるだけでなく、蒸留酒販売に依存するバー、レストラン、ホテル、観光関連事業者の支えにもなるというのが主張だ。

スウィニー氏は以前にも同様の発言をしている。4月にアイル・オブ・ハリス蒸留所を訪れた際、スコットランド政府は今後もウイスキー業界を支え続けると述べたと、協会は伝えている。火曜日の今回の動きは、その支持を今後の英予算での減税要請に直接結びつけた点で、さらに踏み込んだものとなった。